

## 平成30年度事業計画

### 1. 基本的な考え方

(1) 平成22年度以降、東日本大震災の影響・補助金の大幅カット・入学対象者の減少など協会(学園)を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、平成25年度に企画戦略会議を設置し、その答申などを受けて「自立運営」を目指すこととした。

その様な中で、平成25年に公益法人としての認可、平成27年に認定農業者としての認可を受けるとともに、事業・資産・要員などの見直し・改善に着手した。

また、平成29年度は自立運営への「基盤づくり最重要年」とし、干し芋事業・有機農産物の拡大、直売所改修・朝市の実施、DVDの作成(広報・学生募集用)、賛助会員の拡大、教育研究会・販路販売拡大研究会の実施など様々な取組みを実施した。

(2) しかし、協会(学園)を取り巻く環境は、学生の減少・収支の悪化など更に厳しさを増しているため、平成30年度から平成32年度の3か年を「抜本的改革・選択と集中」の改革期間とし、そのための検討・改革を進める。

(3) なお、3年後・平成32年度に「自立運営」(赤字解消)達成を目途に「様々な取組」を実践する。この間は、事業による収支改善を図るとともに、資産(土地)の有効活用で対応する。

### 2. 実施具体策

#### (1) 主要行事の実施

第1回理事会	平成30年5月31日(木)
定期総会	平成30年6月16日(土)
第2回理事会	平成30年6月16日(土)
第3回理事会	平成31年3月上旬

#### (2) 重点実施策(\*は新規実施策)

##### ①教育関係

●情報発信機能を更に強化すると共に、「教育研究会」を継続実施し、募集方法の検証・教科の見直し等を行う。

##### (主な具体策)

- ・情報発信機能の強化→HP・パンフ・学校訪問対策の検討・改善、学生活動・卒業生の動向の見える化
- ・教育内容の充実→\*①新規学科(有機・食等)の検討・実施  
\*②JAとの連携(食をテーマ)の試行実施

- ・教育研究会（職員）の実施→学生増の方法、教育と農場の在り方等
- ・職員のスキル向上→個別面談の実施（目標の設定）、計画的な研修会受講促進
- ・研修生教育の継続
  - 全国農業会議所の研修生（3日～3カ月）
  - 農ある暮らし講座（旧：就農準備校）の実施
  - 国際農業者交流協会、子供たちの農業体験
- ・寮生活の改善→改善計画策定・予算化→早期着手

## ②農場関係

●農場収益の拡大を更に追及し、直売所売上げ増の実施、販路・販売の拡大促進などに取り組む。

（主な具体策）

### \* 耕種部門の統合一元化の実施

- 農場職員の労力配分を効率化し生産性を高める
- 収益性の高い作目を大面積で作り収益をあげる
- 考え方：別紙「耕種部門 作付新旧比較」

### \* 付加価値のある生産物の拡大と年間売上の高位平準化

- 干し芋・ねぎ・加工トマト 等々
- 参考資料：別紙「ほしいも事業計画」

### ・直売所運営の強化→倍増運動の継続

- マルシェ充実、バザー参加→顧客の拡大、季節主力商品の開発、ジェラートコーナーの活用（ジェラート商品ラインの拡充、有機サラダの販売）等

### \* 学園ブランドの検討・着手（例：さつまいも学園のほしいも）

- ・販路・販売拡大研究会（職員）の継続実施
- ・卒業生ネットワークの活用促進（通信販売・贈答品等）

### \* 有機農産物のCSA、宅配事業の検討・着手

### \* 養豚部門：鈴木牧場との契約継続（歩留まりが改善した為。但し、1年毎更新とする）

### \* 養牛部門：肉牛は母牛25頭体制を目標。乳牛頭数の漸次削減。牧草用の機械類は更新しない方向。肉牛の放牧を推進する。

## ③施設・機械の維持・改修

●老朽化の進展、新規事業への投資などが増加しており、限られた資源を計画的・効果的に活用する。

（主な具体策）

- ・視聴覚教室の改善（エアコン）
- ・寮の改善（風呂・エアコン・電気配線）
- ・農業施設→優先順位・予算化

#### ④情報発信力の強化

●協会（学園）の魅力を最大限PRし、学生募集・販売拡大につなげる。

（主な具体策）

- ・ホームページの充実→検討会の実施・実践
- ・DVDの活用（直売所、農業人フェア、ウェブサイト等）
- ・賛助会員の拡大（卒業生への協力よびかけ）
- ・近隣住民（消費者）対策強化→ニコニコセール、朝市マルシェ、アグリスクール、バザーへの参加等（知って・来て・買ってもらう）
- \*首都圏消費者（特に生協会員）へのPR（農業体験・研修への参画）→消費者向け学校案内の作成

#### ⑤資金調達の検討・実施

●協会所有の資源（土地）へのニーズが近隣の都市化等により高くなっており、教育・農場での必要規模を明確にしながら資産を有効・計画的に活用し、将来の基盤づくりに活用する。

（主な具体策）

- ・売却可能な土地の有効利用→資産売却管理の強化
- ・必要な要員の確保（充実）

以上

#### <参考資料>

平成30年度学生数（平成30年5月1日現在）

区分	学生数（内女子）
専修科10月生	4（0）
専修科4月生	4（0）
本科2年	4（1）
本科1年	6（2）
高等科3年	1（0）
計	19（3）